

2004～2005年度活動方針の中間総括と補強

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>はじめに</p> <p>長引く不況、社会保障制度の後退、企業のリストラなどによる生活の危機と将来不安。勤労者を取り巻く環境は厳しく、そして続きます。しかし、私たちは負けてはなりません。</p> <p>中央労福協は、連合・労働事業団体・日本生協連・NPOなどと連携し相互の力を集め、「助け合い」や「協同・連帯」を原点に、生活の場・地域に福祉活動のセーフティネットを張り巡らせるために、引き続き“行動し提案する労福協”へ自己革新をはかり前進します。</p> <p>2003年に立ち上げた5つのプロジェクト課題の実践に向け、地域での取り組みをはじめよう！</p> <ul style="list-style-type: none">中小企業勤労者福祉サービスセンターの充実・再生介護サポートファミリーサポート、子育て支援退職者・高齢者との連携と支援ライフセミナー・生活応援運動 <p>新しい取り組みとして次のことも挑戦しよう！</p> <ul style="list-style-type: none">労働者福祉運動の次代を担うリーダー養成日本生協連と連携した消費者保護基本法の抜本改正や食の安全・環境保全の取り組み暮らしの安全運動として震災対策の救援ネットワークづくり福祉なんでも相談ネットワークづくり <p>地方連合・地方労福協の地域組織の再編（2005年度追加）</p>		
<p>・活動の基調</p> <ol style="list-style-type: none">1. 「人と暮らし、環境に優しい福祉社会の実現」に向けて政策・制度の改善をはかるとともに、自主福祉活動の充実強化に努めます。2. 労働団体と事業団体の相互理解に立って、各事業団体の基盤強化と勤労者の生涯福祉実現に向けて努力します。3. 労福協活動を勤労者・生活者の暮らしに定着させるため、地域における活動を一層重視します。このため、中央労福協は地方労福協を通じ地域に対する必要な支援を行います。4. 関係各省庁および地方自治体との関係を密接にしつつ、各政党の協力を求め、福祉に関する政策・制度要求の実現をめざします。5. 中央・地方における加盟団体間の連携を強め、労福協自らの力量を高めます。		

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>・具体的な取り組み</p> <p>1. 重点政策課題プロジェクトの検討結果を実践に生かそう！</p> <p>連合・事業団体・労福協が協同して重点政策課題の実践に向けてのワーキンググループをつくり、活動を前進させるために出来るところからひとつずつ取り組んでいくこととします。</p>	<p>5つの重点政策課題を実践に生かすため、本年1月以降「重点政策課題プロジェクト報告」(本冊・分冊)を配布して、地方労福協・地域労福協で学習会の開催を要請してきた。</p> <p>本年秋のブロック・県の研究集会において、重点政策の課題をテーマに学習会を開催するよう要請を行っているが、地方労福協により取り組みに濃淡があり、報告書を実践に繋げる学習会に充分活用されていない。</p>	<p>2005年度については、重点政策課題毎のスケジュールに沿って、実践ができるように取り組みをする。</p>
<p>(1) 中小企業勤労者福祉サービスセンターの充実・再生に向けた取り組み</p> <p>プロジェクトの考え方をベースに、中央労福協・事業団体・連合はどんな役割を果たすことができるかをまとめます。</p> <p>厚生労働省・全福センターと中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下サービスセンター）の改革についての意見交換を行います。</p> <p>2004年2月～4月の間に、〔労福協・事業団体・連合〕と〔厚生労働省・全福センター〕〔経営者団体〕の三者による対策会議が設置できるようにします。</p> <p>また、場合によっては労福協・事業団体・連合の三者が母体となり、モデル事業として、サービスセンター・互助会事業を行政からの受託事業として運営する体制の検討も行います。</p>	<p>6月に連合・事業団体と協議を行い、厚生労働省に対してのサービスセンターの改革に向けた提言と政策・制度要求を行った。</p> <p>プロジェクト報告を基に、本年4月以降、厚生労働省・全福センターの3者の意見交換とサービスセンターの活性化・自立化に向けた協議を行い、改革の視点について概ね理解を得ることができた。</p> <p>地方労福協の取り組みは、プロジェクト報告を基にした学習会が一部（埼玉・富山・愛知・愛媛）を除いて開催することが出来ていない。</p> <p>従って、サービスセンターの労働側を代表する委員には、プロジェクト報告にあるサービスセンターの活性化・自立化に向けた改革の方向性について充分理解されていない現状にある。</p> <p>特筆すべきは、徳島では政労使が協力する中で、サービスセンター事業を労福協が受託し運営する形態を取っている。また、岡山・愛媛では、広域化を含めた機能充実、香川では設立支援に向けた取り組みがそれぞれ行政との間で進められている。</p> <p>中央労福協は、2月に北海道労福協と札幌市の中小サービスセンターの先進的な取り組みについて現地視察を行った。</p>	<p>連合・事業団体・労福協が協同して何ができるか、どのような役割を果たすか、広域化・相談機能の充実など改革に向けた施策についてまとめていくよう引き続き努力する。</p> <p>地方労福協は、地域の中小企業勤労者の福祉向上のために汗をかき、サービスセンターの自立・再生に向け、プロジェクト報告を基にした学習会を労働側を代表する委員を中心に地域で開催する取り組みを一層強化する。</p> <p>また、県の労働行政と意見交換を活発化する。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>(2) 介護サポートの取り組み</p> <p>介護をする人、介護を受ける人のお互いの気持ちを受け止め、全労済・日生協・NPOが進める介護・関連事業との連携を深めます。</p> <p>また、ケアマネジャーの紹介をはじめ、地域における福祉の相談ネットワークづくりに取り組みます。</p>	<p>介護保険運営協議会へ労働側として参画しているのは、全国47都道府県のうち9県にとどまり、前進していない。</p> <p>熊本県労福協では、各市町村介護保険条例・施行規則、減免基準に係わる条例などを調査整理し、介護保険料の減免条例の制定、利用に当たっての一割負担の軽減を中心に行政に対する要請行動を行った。</p> <p>また、香川・愛媛・山口においては高齢者に関する意識・実態調査を実施、高齢者支援の具体的な活動に結び付けている。</p> <p>全労済では、全国20都道府県で介護事業を実施。ホームヘルパー養成講座については、地方労福協・全労済で実施されているが、特に徳島県労福協では、研修時間は通常の2倍に充実し若い人の就職支援活動と連動し成果を上げている。</p> <p>介護支援に関わる福祉相談ネットワークづくりについては、6月より全国9つの労福協(福島、埼玉、新潟、長野、滋賀、山口、徳島、福岡、熊本)で連絡会をスタート。グリーンコープ生協連合の「ふくし情報電話」利用等について具体的な検討に入ることができた。</p>	<p>地方労福協は、地域における具体的な高齢者支援活動を拡大するため、介護保険運営協議会を始め行政の取り組みに対し、労働側として積極的に参画するよう努力する。</p> <p>全労済が介護事業を行っている20都道府県以外でのネットワークづくりをどう進めるか、全労済・生協・NPOの連携の在り方や労福協として可能な取り組みについて検討を進める。</p> <p>福祉相談ネットワークづくりについては、グリーンコープ生協連合(九州・中国)との連携をモデルにスタートし、他の地域においては日生協を窓口として順次生協との連携をはかる。</p>
<p>(3) ファミリーサポート、子育て支援の取り組み</p> <p>プロジェクト活動を通じて、昨年9月に発足した「日本子どもNPOセンター」と出会いました。「日本子どもNPOセンター」は、21世紀の子どもたちを支える地域社会の創造をめざして活動しています。</p> <p>私たち労福協は、地域活動の柱のひとつとして、子どもの心と体の保護と発達に関する環境づくりや、子育てに悩む人たちを支援する仕組みを今後展開します。</p> <p>具体的には、「日本子どもNPOセンター」が子育て経験者に呼びかけ“子育て支援士”を養成し子育てに悩む人達を応援する取り組みの支援や、定年退職者・高齢者の方々の協力を得て子育て支援につながる取り組みを進めます。</p>	<p>中央労福協は、日本子どもNPOセンターに加盟、日本子どもNPOセンター主催の全国シンポジウムへ積極的に参加した。</p> <p>6月の全国研究集会分科会では、千葉県労福協・連合福岡の取り組み事例の報告、日本子どもNPOセンター・宮崎子ども文化センターと交流し討議を深めた。</p> <p>徳島県労福協では、自治体からの受託事業として徳島市・板野東部・阿南市の3カ所でファミリーサポートセンターを運営、活発な育児支援を展開している。</p> <p>宮崎中央会では、これまでの幼稚園・保育所の子育て支援活動に加え、空き教室を利用して、子育て支援センターを開始した。</p> <p>世代間の助け合いを進め、元気なシニアを応援し連携していくために、「エイジレス社会への挑戦」の問題提起を行い、シニア支援連絡会を11月にスタートさせる。</p>	<p>日本子どもNPOセンターとの連携を密にし、全国の子どもNPOセンター・生協の子育て支援と地方労福協との協力関係を深める。</p> <p>子育てに悩む人達を応援する取り組みとして、元気なシニアの協力も得て、親子の集いの場づくりやファミリーサポートセンターの設立支援に取り組む。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>(4) 退職者・高齢者との連携と支援の取り組み</p> <p>元気で頑張っているシニアを応援する取り組みとして、全米退職者協会(A A R P)やニッポン・アクティブライフ・クラブ(N A L C)などの先進事例に学び、地域をベースとした生きがい・健康づくり・趣味の会・ボランティア活動が具体的に展開できるよう、連合・事業団体とも調整しながら取り組みます。</p> <p>また、事業団体とは、“生涯取引”を具体化した新共済商品等の開発を早急に行なうよう労福協の場でも論議を深めます。</p>	<p>中央労福協としてニッポン・アクティブライフ・クラブ(N A L C)に加盟、N A L C の創立10周年記念・団塊世代意識調査に協力、調査結果である冊子「団塊の世代の“シニアデビュー”が社会を変える市場を変える」を加盟団体に配布した。</p> <p>6月の全国研究集会の分科会では、静岡県労福協・中央労金の取り組み事例を報告、N P O事業サポートセンターやN A L C 、流山市の市民助け合いネットと交流し討議を深めた。</p> <p>9月の事業団体・地方労福協合同会議では、N P O事業サポートセンターの田中尚輝氏に委託した「エイジレス社会への挑戦～パワフルでアクティブなシニアの登場を」を提起、事業団体に対しては、“生涯取引”を展望した魅力ある商品・制度を提案するよう要請を行った。</p> <p>今後の具体的な取り組みについては、上記の課題整理をもとに連合・事業団体・退職者連合とシニア支援連絡会を作り、論議をスタートさせる。</p>	<p>団塊の世代の問題は、バラバラでなく総合的な取り組みが求められている。世代間の助け合いを進め、元気なシニアを応援するために、労働組合・事業団体・労福協・N P O・及び当該の人たちが一体となって取り組めるよう中央・地方で努力する。</p> <p>11月にスタートさせるシニア支援連絡会で論議を深め、2005年3～4月には地域におけるシニア支援の実践活動に資するハンドブックを発行、11月の第57回定期総会で中央・地方労福協の年次計画で具体的な取り組みの提案ができるように準備を進める。</p> <p><シニア連絡会 地方労福協の参加予定県></p> <p>北海道、神奈川、静岡、富山、石川、愛知、広島、鹿児島</p>
<p>(5) ライフセミナー・生活応援運動の取り組み</p> <p>組合員だけでなく、中小・未組織勤労者や地域市民を対象としたライフセミナーを各地方労福協において確実に実施していきます。</p> <p>プログラムは退職前セミナー・保障設計の見直し・財形貯蓄制度の活用を柱とし、勤労者の生活福祉支援の充実に努めます。</p> <p>また、多重債務問題は福祉なんでも相談等でも取り扱えるよう体制づくりをしますが、未然の防止の取り組みとして、高校・大学生や若い人達を対象に労働金庫や学校関係者の協力を得て、講座等の検討をします。</p>	<p>本年2月の事業団体担当者会議及び第1回地方労福協会議において、労金・全労済からの講師の派遣を得て、ライフセミナーを地域で最低年2回は開催することを確認事項としてきたが、各県の実施計画では地域において確実な実施に至っていない。</p> <p>労金の生活応援運動・全労済の保障設計運動は、2年前から提起されている取り組みであり、ライフセミナーの講師については、外部に依頼するのではなく、労金・全労済の自前の講師育成と体制作りを行い、関係者が協議してスタートさせることを確認した。</p> <p>多重債務の未然防止については、中央労福協の政策・制度要求で消費者金融の貸出金利の引き下げ、多重債務者の相談体制の強化、消費者教育の充実など新たに要望を行った。</p> <p>地方労福協でもクレサラ相談(福島、福岡)高校生等を対象とした消費者講座(静岡、群馬の先進事例を受けて、広島2003年度9地区・11高校・26講座、2004年度8地区・13高校・37講座予定、岡山、山口、福岡、長崎)など新たに取り組みを開始する県が増え、広がりを見せている。</p>	<p>引き続き労金・全労済と連携して全県でライフセミナーを確実に実施する。未実施県においては早急に関係者間の調整を行い、実施体制を確立する。</p> <p>地区労福協単位でライフセミナーを実施できるように、労金・全労済は自前の講師団で対応できる体制作りを確立する。</p> <p>多重債務の未然防止や消費者教育については、引き続き取り組んでいく。特に、高校生の消費者講座については、他県への普及と運動の広がりをはかる。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>2. 政策・制度要求の実現に向けた取り組み</p> <p>(1) 連合は、雇用創出と安定成長の実現、年金・医療など社会保障の基盤強化、環境、教育など生活の安心と社会的公正の確立をはかるため、国民的運動を地域で展開する方針を提起しています。</p> <p>私たち労福協は、中央・地方においてこの運動と連帯し、行動に立ち上がらなければなりません。</p> <p>具体的には、2004年6月に向け、取り組み内容の検討を深めます。</p>	<p>(1) 年金制度改革については、連合が「抜本改革なき給付削減・負担増」の政府案撤回に向けて国民運動を展開し、未納問題等で国民の年金不信が頂点に達する中、強行採決で成立した。</p> <p>中央労福協は6月3日、法案成立直前に開催された全国研究集会で、高山憲之教授より「年金改革の見通し」についての特別講演を行い、政府案の問題点や目指すべき改革の方向性などについての認識を深めた。</p>	<p>(1) 社会保障全般の改革については、笹森連合会長をはじめ労使代表も参加する「社会保障の在り方に関する懇談会」で2006年度を目処に結論を取りまとめる予定になっている。</p> <p>年金をはじめ社会保障全体の改革実現に向けて、連合と連携し世論喚起に向けた行動に取り組む。</p>
<p>(2) 労福協として独自の政策・制度改善の取り組みは、連合の取り組みと併行して、その実現に向け中央・地方において展開します。重点政策課題の実践を通じて、地域で福祉の実践を担う立場からの提案型の取り組みへと質の転換をめざします。</p>	<p>(2) 政策・制度要求</p> <p>第159回国会では、消費者保護基本法改正(5月26日成立)、被災者生活再建支援法改正(3月31日成立)が実現した。</p> <p>2004～2005年度の政策・制度要求は、政府の概算要求検討の時期に対応した働きかけを行う観点から、例年より1ヶ月の前倒しし、5月に取りまとめを行い6月から要請を開始した。</p> <p>年末に向け引き続き、各事業団体を中心に政党・省庁への働きかけを強めていく。</p> <p>(11/10 民主党税調ヒアリング出席)</p>	<p>(2) 政策・制度要求</p> <p>被災者生活再建支援法については、今年の度重なる水害や新潟県中越地震等を受けて更なる見直しが必要との論議もあり、引き続き支援策の充実に向けて関係団体と連携した対応を行う。</p> <p>2004年度と同様、政策委員会を軸に5月に取りまとめを行い、6月に要請を行う。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>3. 税務サポート対策と会計ソフトの導入支援</p> <p>(1) 税務研修会は、労組への啓発と会計・税務の適正な対応・整備のため、引き続き2～3年は継続して実施します。</p> <p>具体的には、中央・地方において、連合・労金・全労済・労福協の4者で協議し、支援体制を確立することとします。</p> <p>(2) 中央労福協は、協力税理士による税務相談・講師派遣・税務研修会のテキスト・マニュアルなどの作成・カリキュラム検討等により、地方労福協への支援を行います。</p> <p>税務相談については利用者負担を原則とし、会員には電話による相談、各種情報提供とテキストの配布等を行います。</p> <p>なお、実務マニュアルの改訂版は事例集を増やし、2004年2月に発行を予定します。税務研修会は、財団・社団対象は3月、労働組合関係は5～6月を目指して開催します。</p> <p>(3) 中央労福協は、引き続き会計ソフトの導入を支援し、適正な会計処理によって事務の効率化・省力化等をはかります。</p> <p>具体的には、未導入の8地方労福協に対する導入支援と導入希望労組を対象に取り組みます。</p> <p>(4) 公益法人改革の課税問題に対しては、非営利法人の本来事業（会費・寄付金等）は原則非課税との立場で、関係団体・NPO等と連携した取り組みを進めます。</p>	<p>(1) 今年度は各県で主体的に開催する基本方針で申告実務を中心に税務研修会を開催。昨年の41県3,576名の参加者から、38県893組合、1,369名の参加者となった。中央労福協が派遣する4税理士は18都県、22回開催した。</p> <p>(2) 税務マニュアルは労働組合の源泉徴収税の解説を加え、分かり易い構成にして、4月に発行。無償で1,167部、有償で5,265部を配布した。今年は昨年の1/2の購入に留まっており、引き続き労組に普及を呼びかける。</p> <p>(3) 357組合が税務相談を希望しており、中央労福協としては10月より税務相談体制をスタートさせる。</p> <p>(4) 労働組合の適正な会計処理と事務効率化のため労組会計ソフトの普及促進に取り組み、2地方労福協、16労組に導入。担当者の負担が軽減され、会計従事時間の減少、他業務へ取り組む時間の創出などの効果が現れた。</p>	<p>(1) 2004年の取り組みを基準とし、継続して税務研修会の開催が必要な地方労福協には支援する。</p> <p>(2) 引き続き2004年度版の税務マニュアルの普及に努めるが、大幅な税制改正がない限り税務マニュアルの発行は行わず、新たな情報を補完できるようにホームページで情報発信などを行う。</p> <p>(3) 地元の税理士と個別指導、個別相談体制をとることを基本とするが、中央派遣税理士を希望する地方労福協には個別指導、個別相談の対応をする。</p> <p>(4) 労働組合用の会計ソフトを、会計業務を効率化し会計の事故を防止するため、中央労福協として労働組合へ普及支援をはかる。</p>
<p>4. 広報活動と情報化・データベース化の積極的推進</p> <p>(1) 中央労福協ホームページの内容充実により一層取り組みます。</p> <p>会報については年2回（1月・6月発行）とし、通常はメールニュース・ホームページにトップピクスとして福祉情報などを掲載します。</p> <p>また、社会保険制度の要点Q&A・税務相談Q&A・なんでも福祉相談ネットワーク情報も掲載していきます。</p> <p>(2) 地方労福協のホームページ開設・運用や情報技術の向上のための支援を引き続き実施します。</p> <p>(3) 各種調査活動については、2004年2月下旬開催の第1回地方労福協会議で再検討のうえ実施します。</p> <p><検討するもの></p> <p>地方労福協活動実態調査 (3年に1回、前回は2001年4月～2002年3月時点の調査)</p> <p>地方労福協の中小サービスセンターに関する実態調査 (2年に1回、前回は2001年7月～8月時点の調査)</p> <p>その他地方労福協が個別に行っていている介護・子育て・退職者高齢者・生活実態調査等々について意見交換</p> <p>労福協と連合・労金・全労済で行う自主福祉に対する共同研究に関する調査</p>	<p>(1) ホームページを充実させ、情報を発信 随時、情報をメールニュース・ホームページにトップピクスに掲載し、会報は発行しなかった。 社会保険制度の要点(掲示用印刷物)は24,500部発行、地方労福協に21,780部配布、労働団体に2,185部を配布した。 また、社会保険制度の要点をホームページに掲載、即時性を活かした。</p> <p>(2) 地方労福協のホームページは開設済の17県に加えて新たに12府県がホームページを開設した。</p> <p>(3) 地方労福協組織実態調査は、これまで3年に1度実施してきたが、今後は調査項目の性質・必要頻度に応じてホームページで随時更新していくものと毎年調査を行うものなどに区分し対応していくことにした。</p> <p>(4) 連合総研の「労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究委員会」(中央労福協、労金協会、全労済との共同研究)がスタートし、初年度は活動家を対象としたアンケート調査を中心ニーズの把握や課題整理を進め、11月に中間報告をまとめる。</p>	<p>(1) ホームページを充実させ、情報を発信 会報については本年も発行せず、ホームページ・メールで情報は発信する。 2005年度版社会保険制度の要点(掲示用印刷物)は9月に発行する。あわせて、ホームページでの解説、Q&Aも充実をはかる。</p> <p>(2) 地方労福協のホームページ未開設の18県への支援、および既開設県のレベルアップを支援する。</p> <p>(3) 連合総研の「労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究委員会」の共同研究に引き続き参画し、労働者福祉運動の役割や今後の方向性等について提言をまとめる。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>5．研修活動の充実</p> <p>(1)全国研究集会</p> <p>2004年度は6月3～4日に福岡で開催します。2005年度は愛・地球博（愛知万博）を応援するために愛知で開催します。</p>	<p>6月3～4日に福岡で開催。今回は地元連合九州ブロック・高退連・女性委員会の協力を得て、252名が参加。</p> <p>現在取り組んでいる5つの重点課題を補強し更に一步進めるため、“自らの手で、福祉の地域社会を作っていく！”をテーマに、第1日目は3つの分科会（子育て支援・シニア人生の支援・福祉相談ネットワークづくり）に分かれて事例報告と討議を行い、第2日目は「地方労福協の再生」をテーマに連合からの方針提起を受け、地方労福協・事業団体・NPOとの間でパネルディスカッションにより論議を深めた。</p>	<p>2005年度は、「自然の叡智」をテーマに開催される愛知万博＜愛・地球博＞を応援するために、6月2～4日に2泊3日愛知県名古屋市で開催する。</p> <p>研究集会の基調講演と分科会テーマは「環境」「エイジレス社会への挑戦（団塊の世代への総合対策）」とする。</p>
<p>(2)地方労福協事務担当者研修会</p> <p>2004年度の事務担当者研修会については、2004年2月下旬から3月上旬に実施します。</p>	<p>事務担当者研修会は、中央労福協の活動方針について共通認識を持つこと、各地域の労福協活動の情報交換と相互交流を目的に3月2～3日に静岡県焼津市で開催。25労福協31名参加、22労福協は不参加。</p>	<p>2005年度は事務担当者研修会としては開催せず、愛知県で開催する全国研究集会に事務担当者研修を兼ねて参加するよう地方労福協に要請する。</p> <p>本年度以降は、事務担当者会議には全ての地方労福協が参加するものとし、2年に1回の開催とする。</p>
<p>(3)事務局長研修会</p> <p>2004年度の事務局長研修会については、地方労福協会議とセット開催とし、2月と10月に1泊2日で実施します。</p>	<p>第1回地方労福協会議と兼ねて2月26～27日に兵庫県神戸市で開催。</p> <p>阪神淡路大震災から9年目を向かえ、大規模災害に対応するボランティア育成と組織確立の必要性等について学習し、兵庫県防災記念館を視察。また、5月以降、各県でライフセミナーを実施するため、労金・全労済の担当窓口の確認・徹底を行った。</p>	<p>引き続き労福協の重点課題について認識を深め、実践につなげる研修会を実施する。</p>
<p>(4)国際交流</p> <p>欧州労働者福祉視察団</p> <p>地方労福協・事業団体・労組加盟団体で実行委員会を設置して、2004年度以降の海外視察のあり方について検討します。テーマについては、女性の社会参加、ワークシェアリング、年金、子育て、高齢者、生協、共済等の福祉課題とします。</p>	<p>7月10日～20日にかけてデンマーク・スウェーデン・ノルウェーの北欧3ヶ国における連帯の精神をベースとする社会福祉システムのあり方を把握することを目的に第36次視察団を派遣した。今視察では団員20名のうち3名が女性であり、地方連合会の女性委員会から2名が参加しトップシーズンである7月に実施した。</p>	<p>2005年度は、引き続き北欧を中心とする社会福祉の講義とフィールドワークによる視察を8月中旬から下旬にかけて実施する。規模は04年度並みで女性3～5名の参加をめざす。</p>
<p>専門課題調査団</p> <p>リバースモーゲージ、退職者の会等のテーマを絞り、短期間の専門課題調査を実施します。</p>	<p>専門課題の調査については、リバースモーゲージなど短期の現地調査を検討したが派遣に至らなかった。</p>	<p>団塊の世代の政策課題を中心に引き続き検討を行う。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>中国との交流</p> <p>日中両国の労働者福祉事業の交流を促進するため、中国職工对外交流中心を窓口に、現地でのセミナーの実施や友好訪中団の派遣等について企画・調整します。</p>	<p>日中技能交流事業の協議のため訪中代表団（3月20～30日）に、中央労福協から1名が参加した。</p> <p>また、中国職工对外交流中心より設立20周年記念式典への招待を受け、中央労福協から2名が参加した。（11月10～16日）</p>	<p>引き続き中国との友好関係と交流促進の努力を行う。</p>
<p>(5) 国内交流</p> <p>地域福祉の先進的な現場を訪問し、今後の労働者福祉運動に活かすことのできる国内交流を実施します。</p>	<p>加盟産別を対象に、5月と9月の2回先進的な地方労福協の取り組み例として徳島労福協を視察し、労働者福祉運動の地域強化を図ることを目的に国内交流を計画した。</p> <p>1) 第1回国内交流は、5月27～28日にかけて実施。産別6名、労金2名、及び龍谷大学の石川両一先生を含め9名が参加。（当初の参加予定は11名）</p> <p>2) 第2回国内交流は、9月28～29日に実施。産別からの参加は当初予定9名から1名となったので、対象者を変更し、地方労福協3名、労金1名を含め5名が参加。</p>	<p>国内交流を引き続き実施する。具体的な内容は労組幹事懇談会で協議する。</p>
<p>(6) 全国ボランティアフェスティバルへの参画（2005年度追加）</p>	<p>「第13回全国ボランティアフェスティバルびわこ」は、9月25～26日に滋賀県で開催。企画運営に滋賀県労福協が参画し、シンポジウム・分科会で滋賀・徳島・熊本労福協が報告を行った。</p> <p>「全国ボランティアフェスティバルびわこ」には、19県151名の労福協関係者が参加した。</p> <p>地域においてボランティア活動に参加・応援することは、重要な課題である。</p> <p>例えば、山口県労福協は800名のボランティアを登録し施設訪問を継続的に行っている。加えて、2004年度から厚生労働省のマルチライフ支援事業の指定を受け、行政と労使で勤労者ボランティアに取り組んでいる。</p> <p>6月26日に東京で開催された厚生労働省・さわやか福祉財団主催「勤労者ボランティア・シンポジウム」へ中央労福協3名、埼玉県労福協1名が参加。</p>	<p>全国ボランティアフェスティバルについては、今後も継続的に関わりをもち参画していく。（2005年度は熊本、2006年度は群馬、2007年度は沖縄で開催予定）</p> <p>地域におけるボランティア活動には、労福協として積極的に参加するとともに応援していくよう努力する。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>6．労福協加盟の事業団体の経営を支援する取り組み</p> <p>永年にわたり労福協運動を支えてきた各事業団体の経営環境は、引き続き厳しい環境にあります。各事業団体のたゆまぬ改革の実行と、その事業を必要とする利用者の支援・連帯の取り組みは、一体のものであり不可欠です。</p> <p>具体的には、中央・地方労福協は事業団体会議を充実し、利用者側の声を事業に反映し事業の再生に向け関係者の支援・協力が得られるよう更に積極的に取り組みます。</p>	<p>9月2～3日の事業団体・地方労福協合同会議で、労働組合と福祉事業団体の協力体制の再構築(南部ブロック)や、若い人たちの意見を福祉事業団体としてどう取り入れ生涯取引につなげていくか(北海道)などの問題提起を受けた。</p> <p>また、労金・全労済より報告・課題提起を受け、昨年の地方労福協からの意見への対応を含めて地方労福協・事業団体間で意見交換し、認識の共有を図った。</p>	<p>2010年までに団塊の世代1,000万人が60歳を迎える。このことは、労組・事業団体にとっても重要な課題であり、各事業団体の協同・連携をいかに果たすか、その対応を労福協を軸にこの1年間でまとめる。</p> <p>各地方ブロックで、労福協(会長・事務局長)と事業団体の実務責任者の会議を開催する。同会議には中央労福協や中央事業団体も参加して意見交換を図り、中央・地方が連携して事業団体の基盤強化の取り組みを進める。</p> <p>各地方ブロックの取り組みとして、住宅生協・全勤旅・会館協等の取り組みを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅生協 団塊世代対策、定年前リフォーム 耐震・防災対策支援 ・ 全勤旅 シニア旅行、忘・新年会、海外旅行 ・ 会館協 地域活動、情報発信の拠点へ シニア支援、子育て
<p>7．加盟団体会議の機能的運営</p> <p>(1) 事業団体会議、労働組合会議、地方労福協会議の各加盟団体会議は、それぞれの課題に応じたテーマ設定や研修等を加味して討議の活性化をはかり、機能的な運営をめざします。</p> <p>(2) 地方労福協ブロック事務局長会議は、年2回は代表者を加えた会長・事務局長会議として開催し、中央・地方の意志疎通と連携強化をはかります。</p>	<p>(1) 地方労福協会議で研修を盛り込んだり、事業団体・地方労福協合同会議でテーマ設定をするなど討議の活性化をはかってきた。しかし、事業団体会議や労組会議については更に運営の検討が必要。</p> <p>(2) 地方労福協ブロック会長・事務局長会議の開催は1回であったが、事業団体・地方労福協合同会議にブロック会長の参加を要請した。</p>	<p>(1) 中央・地方において労働団体・労福協・事業団体の実務者定例会議が開催されるよう努める。</p> <p>(1) 方針通り年2回開催する。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>.新たな取り組みを成功させよう！</p> <p>新たな取り組みを通じ、私たちの運動の弱いところ、足りないところを補い、地域に労働者福祉運動を定着させるため、次のような取り組みを進めます。</p> <p>1．労福協講座の開設</p> <p>労働者福祉運動の次代を担うリーダー養成のため、労福協講座を開設します。講座の内容については、労福協・事業団体・労組加盟団体で企画の検討をし、2004年4月以降から実施できるようにします。</p>	<p>(1) 労組研修会の開催 産別の労福協担当者、福祉・組織・女性担当を対象として労組研修会を4月26日に開催。24名が参加。</p> <p>(2) 海外福祉事情の講演会の開催 11月18日の加盟団代表者会議終了後にデンマーク在住の小島ブンゴード孝子女史をお招きして「デンマークにおける社会福祉制度」についての記念講演を行う。</p>	<p>(1) 労働者福祉の重要性や「エイジレス社会への挑戦（団塊世代への総合対策）」などをテーマに、これまでご協力いただいた龍谷大学の石川両一教授、NPO事業サポートセンターの田中尚輝常務理事をはじめ講師陣を拡充し、各県やプロック単位で講座を展開していく。</p>
<p>2．日本生協連・NPOと連携した食の安全・環境保全・地域福祉・消費者保護基本法の抜本改正などの取り組み</p> <p>私たち労福協の強みは、日本生協連やNPOの多くの方達と連携がとれることです。地域福祉運動発展のため、地方労福協は日本生協連・NPOと手を組んで下記の課題に意欲的に取り組みましょう。</p> <p>国及び地方自治体における食品安全行政の確立 地方ごとに条例制定や自治体方針策定で具体化していきます。</p> <p>地球温暖化対策</p> <p>地域福祉、介護分野での連携</p> <p>新しい消費者主体の社会形成に向けた取り組み 消費者の権利を基本にすえた総合的な視点から、消費者保護基本法の抜本改正と消費者政策の充実強化に取り組みます。</p> <p>子育て支援、男女共同参画社会づくりの促進</p>	<p>(1) 消費者保護基本法の抜本改正が実現 日本生協連を中心とした取り組みにより、消費者基本法（改正消費者保護基本法）が第159回国会において5月26日に成立した。 「消費者の権利」が法目的や基本理念に明記されるなど私たちの主張が大きく盛り込まれており、画期的な成果を納めた。</p> <p>(2) 地方労福協には、秋の研究集会で県生協連と連携し食の安全・環境保全・消費者政策などの課題をテーマに開催するよう要請した。</p> <p>(3) グリーンコープ生協と、子育て支援や介護の移送サービスなど労福協と協同で地域福祉を実践していくことについて具体的な検討に入った。</p> <p>(4) 連合、労金、全労済、中央労福協の4者で「ライフスタイルの見直しを考える環境会議」を2000年から開始してきたが、実効があがっていない。したがって、この取り組みを見直し、地域で具体的な活動を展開するよう労福協の意見として提起している。</p>	<p>(1) 「消費者基本法」の成立を受け、その実効性を確保するための取り組みを進めるとともに、消費者基本計画の策定や消費者団体訴訟制度（団体訴権）の法制化を進める。 地方労福協においては、県生協連と連携し、消費者基本法を踏まえた消費生活条例等の抜本的見直しをはじめ自治体での消費者政策の充実・強化に取り組む。</p> <p>(2) 地域福祉における生協との協力関係については、グリーンコープ生協との試行的なトライアルに一定の目途をつけた後、その他の生協についても日本生協連を窓口としてチャレンジしていく。</p> <p>(3) 地球温暖化対策は第2ステップ（2005～2007年）に入るが、現行の対策のままでは温室効果ガスの6%削減目標の達成は不可能（02年度7.2%増のため13%以上の削減が必要）であり、「地球温暖化対策推進大綱」の大幅な見直しと追加的施策の抜本強化は避けられない状況にある。 こうした情勢を踏まえ、国民運動としての地球温暖化防止活動の推進に向けて、各地域において生協・NPO団体や労働団体との連携を強化し、共同して取り組める行動を追求していく。</p>

2004～2005年度活動方針	2004年度の取り組み	2005年度の取り組みに向けた補強
<p>3．暮らしの安全運動として震災対策の救援ネットワークづくり</p> <p>連合が東京や静岡で取り組んでいる震災時の救援活動、日本生協連が行政の協力も得て取り組んでいる震災図上シミュレーション、全建総連が取り組んでいる住宅の耐震診断など、震災対策には様々な有効手段があり、これらは平常時からの訓練の積み上げが不可欠です。</p> <p>労福協は、国土交通省の東南海地震に指定されている21都府県497市町村で自主的な救援活動を展開するため、連合・行政・市民団体とも連携し、私たちが参画できるボランティア活動などモデル的な取り組みを検討します。</p>	<p>第1回災害ボランティア講座の実施 8月26～27日にかけて名古屋市で開催。88名が参加。災害ボランティアのリーダー養成とネットワークづくりにむけた啓発活動に着手した。</p> <p>その結果、地方においてもこれまでの東京、徳島、愛知に加え、新たに神奈川、三重、鳥取などで災害ボランティア講座を開催する動きが広がっている。</p>	<p>連合は阪神・淡路大震災10周年シンポジウムを1月15日に神戸市で開催する。労福協としては、連合・事業団体が共同し、先進例に学びながら、災害ボランティアの育成やネットワークづくり、耐震補強をはじめとする減災の取り組み、世論喚起を進める。</p> <p>災害ボランティア講座は各県またはブロック単位で実施し、中央労福協は講師の斡旋等の支援を行う。</p>
<p>4．福祉なんでも相談ネットワークづくり</p> <p>介護・子育て・多重債務をはじめ、様々な悩みや問題解決のための相談に地域において対応できるよう、ネットワークづくりを支援します。</p> <p>具体的には、2004年5月を目指してモデルをブロック単位につくることとします。</p>	<p>福祉相談ネット連絡会議がスタート 6月に9県（福島、埼玉、新潟、長野、滋賀、山口、徳島、福岡、熊本）で連絡会議をスタートさせ、各県の相談活動の交流を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 6月2～3日（福岡） ・第2回 8月4～5日（滋賀） ・第3回 11月以降で調整 <p>また、6月の全国研究集会の分科会で先進県の取り組みを報告し、福祉相談ネットワークづくりに向けた討議を行った。</p> <p>グリーンコープとの連携・協同化の検討開始 グリーンコープ生協連合（九州・中国）に対して、「ふくし情報電話」の労福協の利用について申し入れを行い、まずは福岡・北九州地区において「ふくし情報電話」の利用について具体的な検討に入った。</p>	<p>福祉相談ネット連絡会議で引き続き、各県の相談活動の交流とネットワーク化を図る。また、その成果をこれから相談活動に着手する地方労福協にも還元できるよう、事例やノウハウを報告書としてまとめる。</p> <p>全国で3ヶ所程度のモデル事業に取り組む。</p> <p>グリーンコープ生協の「ふくし情報電話」との連携・協同化を進め、福岡でのモデル事業が軌道にのり広がるよう中央労福協としても支援を行う。</p>
<p>5．地方連合・地方労福協の地域組織の再編（2005年度追加）</p>	<p>連合は地方連合の地域協議会の強化について、現在475の地協を300地協に再編する構想で検討を進めている。第一段階として100地協に順次専従者を配置していくこととし、2005年11月を目指して対象の地区の選定などの調整を行っていくことにしている。</p> <p>中央労福協は全国研究集会のパネルディスカッションで連合の高橋均副事務局長より連合地協の再編・強化構想を聞き、連合と連携した地域での福祉活動の活性化についての討議を行った。</p>	<p>連合で進めている地方連合の地域協議会の再編に対応し、地方労福協の地区組織の再編を検討し、連合と連携し地域における勤労者福祉活動の活性化と1ヶ所で勤労者の暮らしを巡る悩みや問題解決ができる仕組みとしてのワンストップサービス機能の推進に向けた取り組みに着手する。</p> <p>具体的には、2月以降、中央・地方において連合・事業団体と研究・連絡会をスタートさせる。</p>